

佐渡市新型コロナウイルス感染症対策
令和２年度事業に係る効果検証（案）



令和４年〇月
佐渡市

1. 評価・検証の目的

佐渡市新型コロナウイルス感染症対策として実施した令和2年度事業について、評価・検証を行うことにより、今後の市民の安心・安全や地域経済の維持・回復に向けた効果的な事業の実施につなげることを目的としています。

<対象事業>

区分	国庫補助事業等	地方単独事業	事業全体 (計)
I 感染拡大防止への取組	6	39	45
II 雇用維持と事業継続への 取組	4	12	16
III 地域経済活動の回復	4	12	16
IV 社会経済構造の構築	2	2	4
計	16	65	81

2. 評価・検証の結果

I～IVの対策区分ごとに評価・検証を記載します。なお、個別事業については、後述の3. 個別事業の評価をご参照ください。

I 感染症防止への取組

市ホームページ等で新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る注意喚起、各種支援の情報提供により、市民の不安解消を図るとともに、公共施設等に感染防止用品を整備するとともに感染症拡大防止につながる施設改修を行い、安心して利用できる環境を整備しました。(図1)

(図1)

市内自治会・集落	マスク・消毒液確保等
学校施設	空調整備
観光施設	消毒液確保、検温カメラ設置等
公共交通機関	光触媒・オゾン発生装置等
図書館・博物館	換気機能向上（網戸設置）
病院等	トイレ洋式化

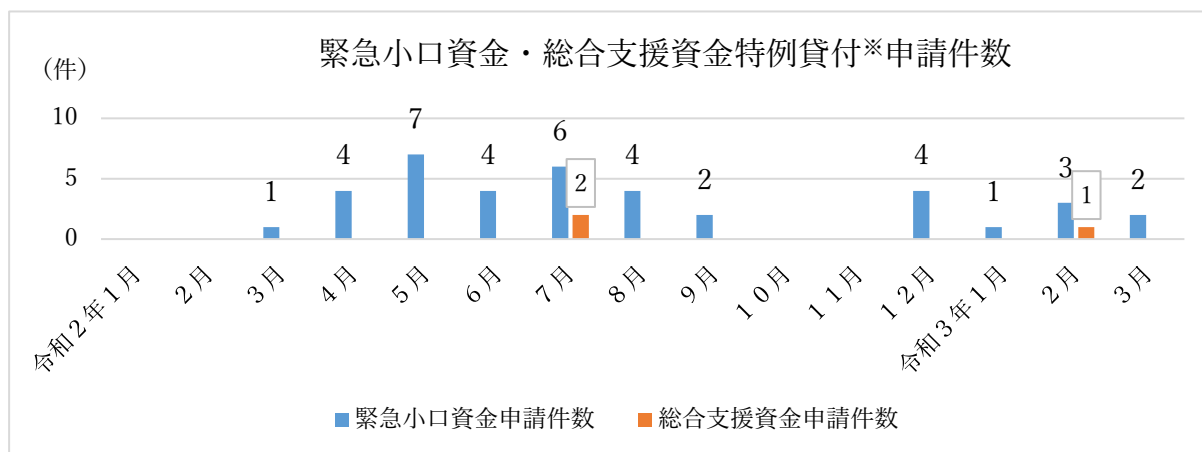
(事業抜粋)

II 雇用維持及び事業継続への取組

生活に困っている世帯や個人などに対しては、「特別定額給付金」や「ひとり親世帯臨時特別給付金」等を支給するほか、社会福祉協議会において「緊急小口資金・総合支援資金」の特例貸付(図2)を行いました。

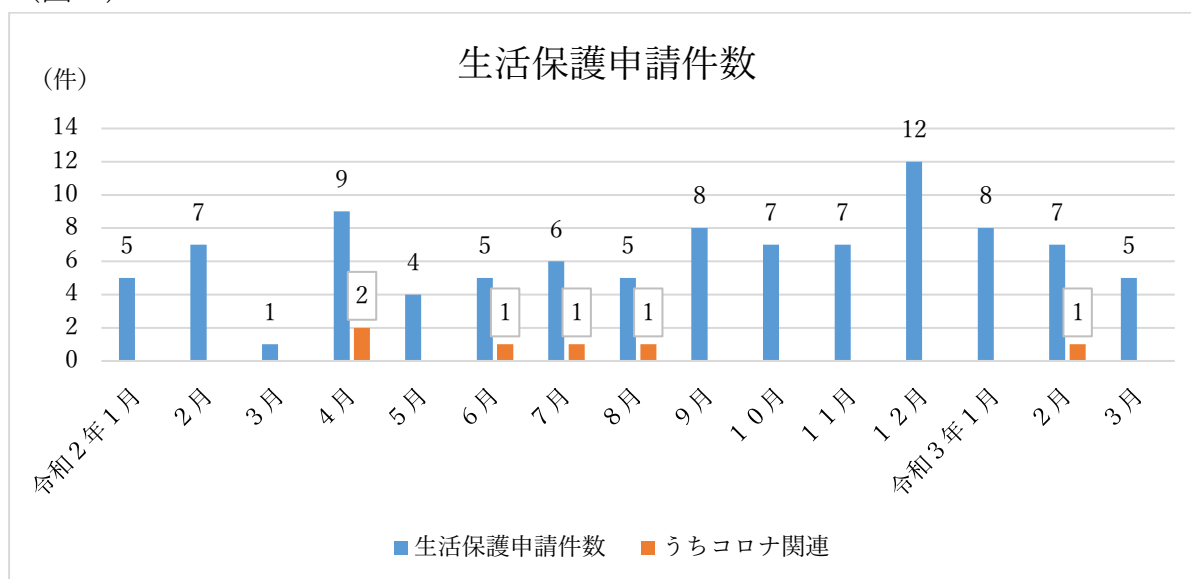
これらの取組に加え、国民健康保険税、介護保険料の減免等によって市民生活の維持が図られ、生活保護申請件数(図3)のうち新型コロナウイルス感染症に関連した件数について、増加は見られなかった。

(図2)



※令和2年3月より運用開始

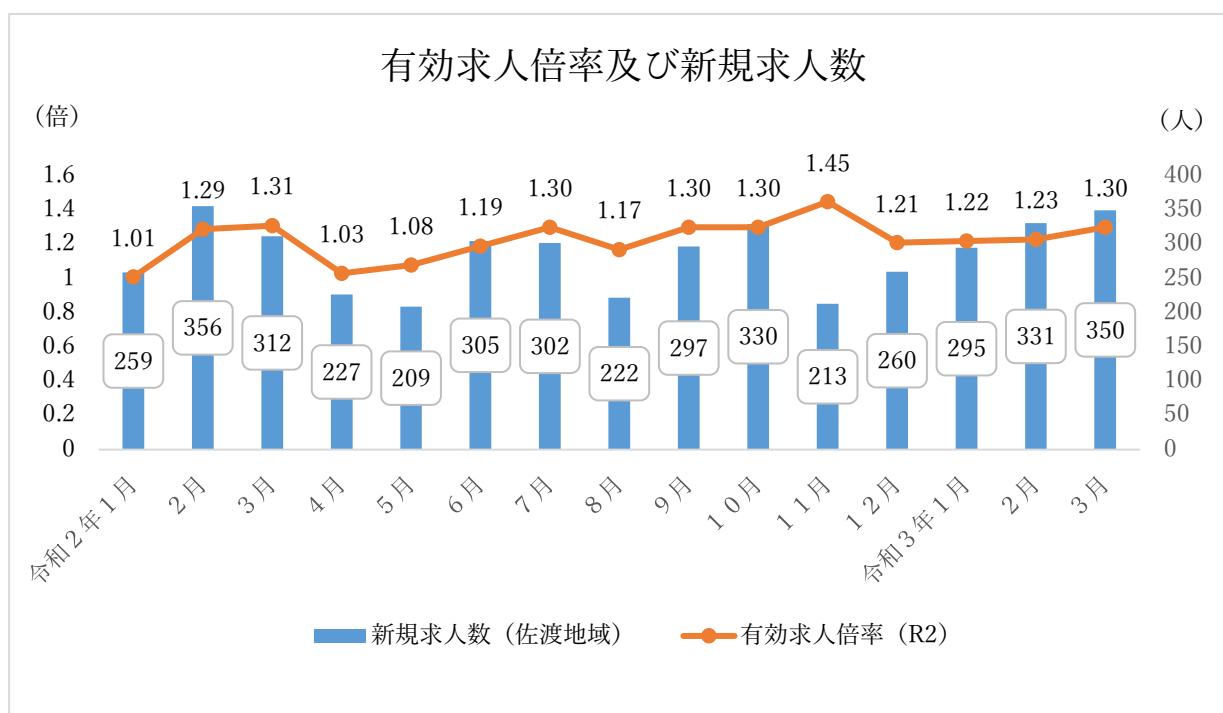
(図 3)



一方、事業者等に対しては国による「雇用調整助成金」の申請支援等を実施するほか、「事業継続支援金」により事業継続に必要な経費を支援しました。

これらの取組により、本市の有効求人倍率に目立った落ち込みは見られず、1倍以上で推移しております。(図4) また、市内倒産件数については、令和2年4月から令和3年5月までの間に41件あり、業種別では小売業11件、飲食業8件、製造業6件、土木・建築業6件、その他11件となっております。これについては、新型コロナウイルス感染症の影響が大きいものの、事業主の高齢化や後継者不足も背景にあることから、継続的な調査等により状況把握に努めたいと考えております。

(図 4)

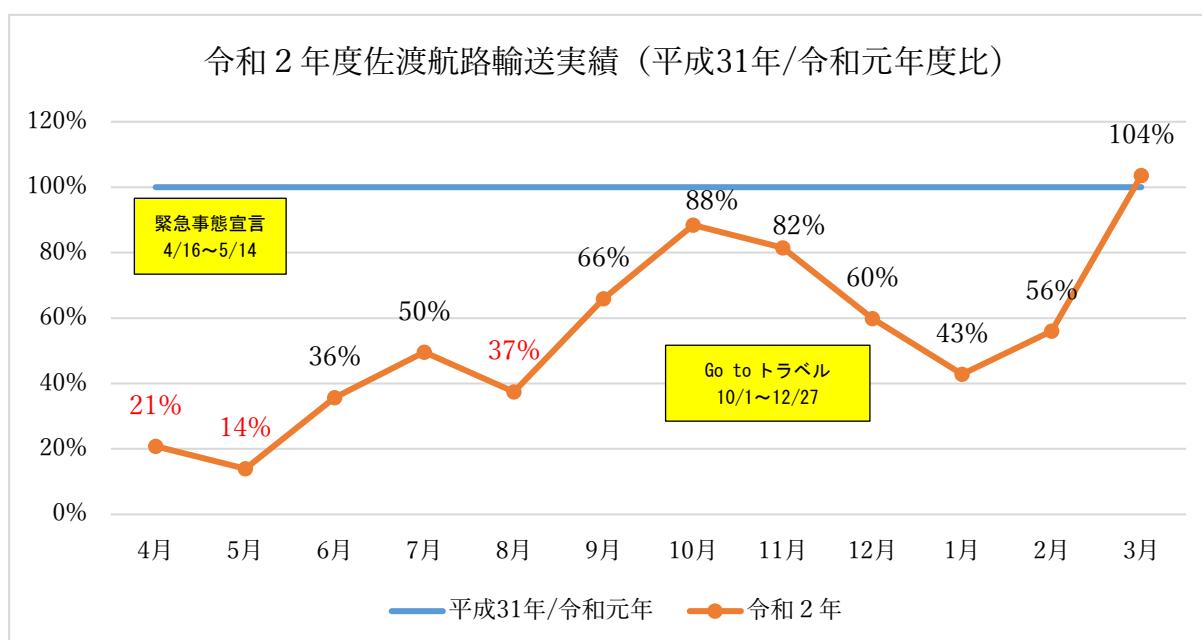


Ⅲ 地域経済活動の回復

新しい生活様式に対応するなか、「出前・テイクアウト応援事業」や「プレミアム商品券発行事業」等により、市内飲食店や小売業への消費喚起を促すことで、地域経済の好循環を図るとともに事業継続意欲の向上に一定程度寄与したものと考えております。

観光・宿泊業に対しては Go to キャンペーンと連動して、安心・安全に関する佐渡市の取組（クリーン認証制度）を効果的に PR することにより、旅行者等の不安軽減を図りながら誘客の増加に努めました。また、新型コロナウイルス感染症拡大の動向を注視しつつ、「島民限定宿泊施設利用促進事業」や「県民限定宿泊施設利用促進事業」を段階的に実施することで、繁忙期の著しい需要減少（図 5）により経営に支障をきたした市内宿泊施設の事業継続に寄与しました。

（図 5）

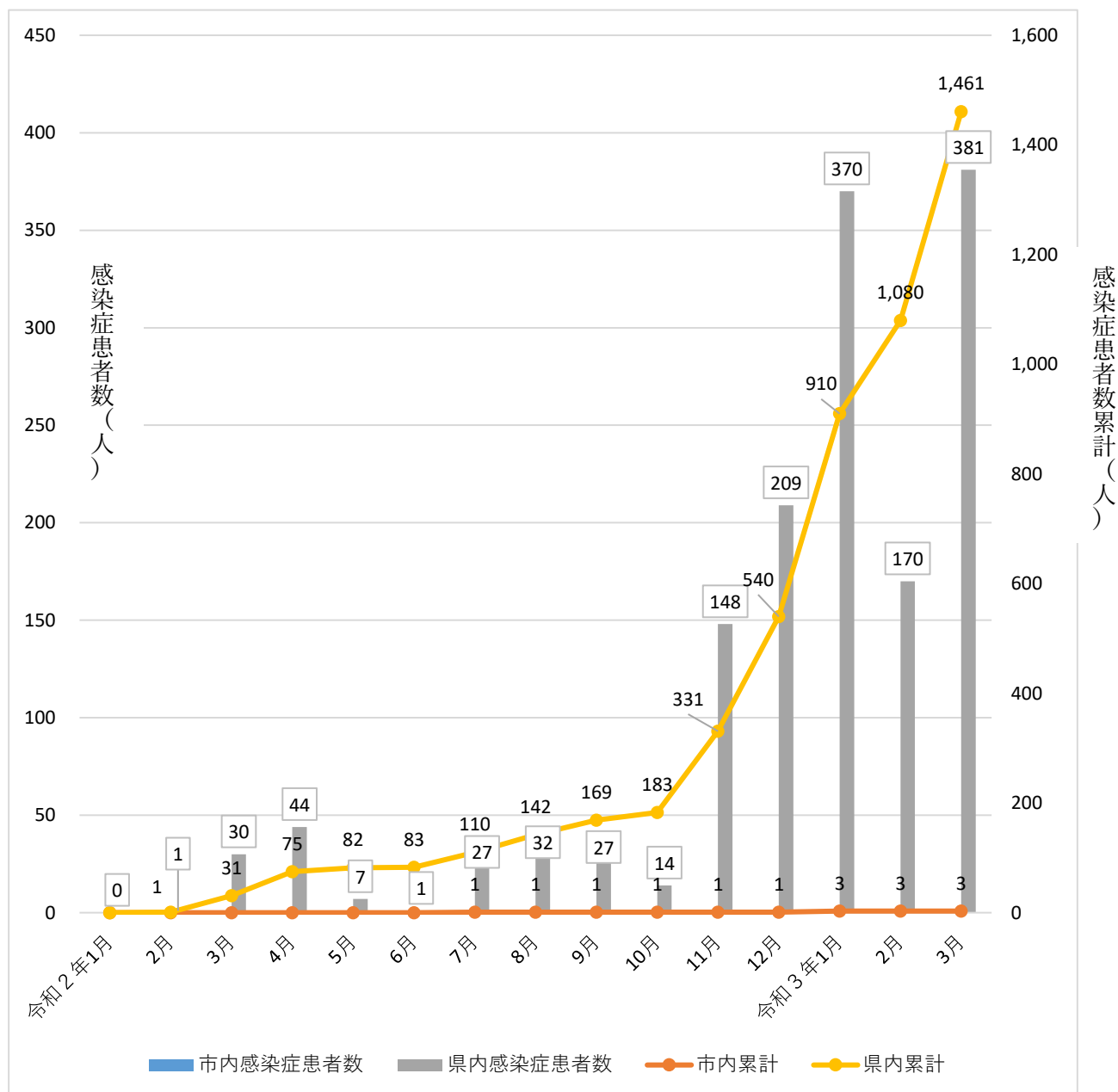


新型コロナウイルス感染症の影響前（平成 31 年/令和元年）の輸送実績を 1 とする

Ⅳ 社会経済構造の構築

新型コロナウイルス感染症や災害発生等による緊急時においても行政のデジタル化を進めることで、業務継続を図られると考えております。本市では GIGA スクール構想推進と合わせて、タブレット端末の整備など ICT の活用により、子どもの学びの場が保障される環境を整備しました。

【参考】新潟県内・佐渡市内の新型コロナウイルス感染症患者数の推移



3. 個別事業の評価

1. 交付対象事業および事業期間				2. 事業分類	3. 予算措置・執行状況		4. 成果・効果	5. 評価検証および今後の方針	
No	事業名	事業概要 (目的と効果)	事業期間	経済対策との関係	事業費 [単位:円]	うち交付金 [単位:円]	①実績 (成果・効果) ②測定方法	達成状況	評価検証および今後の方針
1	緊急雇用安定助成事業	国の「雇用調整助成金」の支給を受けた事業者に対し、市独自の助成金を上乗せすることで労働者の雇用を維持する。	令和2年7月～ 令和3年3月	①-Ⅱ-1. 雇用の維持	1,723	1,723	①助成金給付件数 23 件 助成金給付総額 1,723 千円 ②製造業 4 件 175 千円 食品製造業 3 件 66 千円 宿泊業 15 件 1,479 千円 卸小売業 1 件 3 千円	概ね達成	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業活動の縮小を余儀なくされた事業主に、従業員の雇用維持を図るための支援をすることができた。
2	雇用調整助成金申請費用補助事業	雇用調整助成金の申請にあたり、社会保険労務士等に申請を委託した場合、その費用の一部を補助することで事業者の負担を軽減する。	令和2年6月～ 令和3年3月	①-Ⅱ-1. 雇用の維持	1,918	1,918	①補助件数 86 件 補助金総額 1,918 千円 ②サービス業 28 件 435 千円 卸小売業 14 件 197 千円 宿泊業 27 件 519 千円 建設業 8 件 220 千円 製造業 5 件 300 千円 飲食業 1 件 100 千円 食品製造業 3 件 147 千円	概ね達成	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、従業員の雇用維持を図るための雇用調整助成金等の申請を社会保険労務士に依頼して行う際の経費を支援をすることができた。
3	緊急事業継続支援費	経営が悪化した事業所に対し、事業継続に向けた支援を行う。	令和2年5月～ 令和3年3月	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	492,119	492,119	①助成金給付件数 1,716 件 助成金給付総額 492,119 千円 ② (支援件数)	達成	売上げ減少幅に応じた3つの支援策に係る事業継続支援に加え、固定経費支援をすることで事業継続の下支えとなるよう事業を設計したことで事業

							・国上乗支給分 法人：385 件 個人：813 件 ・基本支給分 法人：89 件 個人：141 件 ・電気料相当分 法人：50 件 個人：68 件 ・賃貸料相当分 法人：51 件 個人：119 件		継続に寄与。今後、さらなる事業継続の見通しを立てられる事業規模に応じた給付金を検討する。
4	子育て世帯への生活支援 給付金給付事業	18 歳までの子どもを持つ保護者 （児童手当給付における特例 世帯を除く）を対象に、定額給 付による生活支援を行う。	令和 2 年 6 月～ 令和 2 年 1 1 月	①-Ⅱ-4．生活に困っ ている世帯や個人への 支援	31,764	31,764	①助成対象児童 6,334 人 助成 金額 31,670 千円②子育て世帯への 生活支援を行った。	概ね達成	定額の給付金を支給し、子育て世帯への生活支 援を図った。引き続き、子育て世帯への支援を検 討する。

5	島民限定宿泊施設利用促進事業	経営に支障をきたしている市内の宿泊業者に対し、事業の継続を支え、再起の糧とするために島民利用限定の宿泊補助を実施	令和2年6月～ 令和2年7月	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	5,844	5,844	①宿泊業者への支援効果 18,904 千円 ②利用者 1,112 人×17 千円	概ね達成	島外や県外の観光客が来島できない時期に、島民が宿泊施設を利用することで、消費拡大につながった。また、新しい生活様式に対応した佐渡クリーン認証認定の宿泊施設を対象とすることで、認定店舗の増加に繋げ、佐渡観光の安心安全なイメージの定着化に貢献した。 今後、宿泊業者への聞き取りを行い、事業者の求める支援を継続していく。
6	県民限定宿泊施設利用促進事業	経営に支障をきたしている市内の宿泊業者に対し、事業の継続を支え、再起の糧とするために県民利用限定の宿泊補助を実施	令和2年6月～ 令和3年3月	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	65,591	65,591	①宿泊業者への支援効果 229,619 千円 ②利用者 13,507 人×17 千円	概ね達成	通常でも閑散期になる時期に加え、GoTo トラベルキャンペーンの中断等により、急激に落ち込んだ旅行需要を喚起することができた。また、新しい生活様式に対応した佐渡クリーン認証認定の宿泊施設を対象とすることで、認定店舗の増加に繋げ、佐渡観光の安心安全なイメージの定着化に貢献した。 今後、宿泊業者への聞き取りを行い、事業者の求める支援を継続していく。
7	島民限定日帰り入浴促進事業	市内入浴施設 17 施設の利用促進事業	令和2年6月～ 令和3年3月	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	21,210	21,210	①入浴客数 計画 90,696 人 実績 83,386 人 (92%) ②利用申請書の集計	概ね達成	地域住民の外出意欲の促進に貢献すると共に、市内入浴施設の維持に寄与。引き続き参加事業者の拡大と入浴客数の増加を図る。

8	「新しい生活 様式」対応施 設整備等支 援事業	新型コロナウイルス感染拡大防 止と社会経済活動の両立を図る 「新しい生活様式」に実践するた め、市内の事業者が感染拡大 防止のために講じる店舗等の改 修・改装工事・衛生用品（消耗 品）の購入を支援	令和2年7月～ 令和3年3月	①-I-1. マスク・消毒 液等の確保	77,262	77,262	①補助件数 423 件 補助金額 77,262,000 円②（補助件数） 一次募集 79 件 二次募集 344 件 （補助金額） 一次募集 22,187,000 円 二次募集 55,075,000 円	達成	新型コロナウイルス感染拡大防止と社会経済活 動の両立を図る「新しい生活様式」の実践に寄 与。今後も市内の事業者が取り組む感染予防対 策や、感染拡大防止に向けた取り組みを支援す る。
9	出前・テイク アウト応援事業	出前等を推進し実施する市内 飲食店を支援することで、事業 継続及び感染症の拡大を防止 を図る。	令和2年6月～ 令和2年12月	①-Ⅲ-1. 観光・運輸 業、飲食業、イベント・エ ンターテインメント事業等 に対する支援	17,773	17,773	①・②取組実績 補助金額 17,772,758 円 登録店舗数 99 店舗	達成	新型コロナウイルスの感染拡大による不安から、外 食を控える動きが広まり、売り上げが急激に落ち込 んだ。そのため、テイクアウトや出前の利用拡大によ り市内飲食店や宿泊施設を応援し、消費喚起を 図った。今後は、飲食店利用可能な商品券発行 により飲食店利用を促し、地域経済の好循環を 図る。
10	元気な地域づ くり支援事業 （新型コロナ 対策）	市内の自治会及び集落への支 援（新しい生活様式対応）	令和2年6月～ 令和3年3月	①-I-1. マスク・消毒 液等の確保	13,081	13,081	①59 集落 ②補助金活用集落数実績	概ね達成	集落センター等において、新しい生活様式に対応 した改修を行うことで、地域での活動の際の感染 対策が図られた。引き続き補助金による支援を継 続し、集落等での活動の際の感染対策を進める。

11	安全・安心まちづくり事業 (新型コロナ対策)	落ち込んでいる島内経済を建設業界からも経済 V 字回復に向けて支援する。比較的小規模工事のため、島内業者での対応が可能であることから感染症拡大防止にも配慮できるとともに、建設業界の雇用安定につなげる。	令和 2 年 7 月～ 令和 3 年 3 月	①-Ⅳ-4. 公共投資の 早期執行等	105,930	105,930	①雇用促進効果 105,930 千円 ②工事請負総額 99,931 千円 +原材料総額 5,999 千円	概ね達成	島内業者への雇用安定に貢献し、地域の要望にも応えた。地域からの要望は未だ数多くあるため、島内業者への更なる雇用促進に努めたい。
12	防災対策事業 (新型コロナ対策)	安心安全な市民サービスの提供	令和 2 年 5 月～ 令和 3 年 3 月	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	28,325	28,151	①体温計 100 個 パーテーション 175 個 ②実績における	概ね達成	非接触など感染症対策が図れたことにより安全安心な市民サービスにつながった。引き続き感染症対策を継続していく。
13	防災対策事業 (新型コロナ対策)	安心安全な市民サービスの提供	令和 2 年 4 月～ 令和 2 年 12 月	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	5,814	5,814	①マスク 44,000 枚 消毒液 277 個 ②実績における	概ね達成	非接触など感染症対策が図れたことにより安全安心な市民サービスにつながった。引き続き感染症対策を継続していく。
14	「新しい生活様式」対応支援事業 (飲食店支援)	クリーン認証を受けた飲食店等の食事を推進するため、飲食店等の販売金額に対してその半額分を補助し、事業継続及び感染症の拡大防止を図る。	令和 2 年 8 月～ 令和 2 年 12 月	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	15,716	15,716	①・②取組実績 補助金額 15,715,744 円 利用店舗数 95 店舗	概ね達成	新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立を図る新たな生活様式を実践するため、市内において佐渡クリーン認証の認証を受けた店舗等で飲食するための飲食料品を市民に販売する際に、割引前の販売価格に対し最大で半額を割り引く飲食店等を支援し、地域経済の好循環を図る。
15	プレミアム商品券発行事業	購入額にプレミアム分を上乗せした市独自の商品券を発行し、地域経済再生のきっかけを創出する。	令和 2 年 7 月～ 令和 3 年 3 月	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	217,724	68,004	①・②取組実績 ・販売セット数実績：29,944 セット ・登録店舗数 501 店舗 ・利用実績店舗数 363 店舗	概ね達成	販売セット数計画については、ほぼ計画数を販売。しかし、利用実績店舗数については、加盟店の約 7 割となった。今後は、飲食店利用も含め幅

							(うち、島内 327 店舗、 島外 36 店舗) ・消費喚起倍率 1.7 倍		広く使えるよう、さらなる地域経済活性化につなげるよう制度設計を見直す。
16	議会運営費	議員間及び説明員の間、演壇や答弁席に飛散防止プレート（アクリル板）を設置し、飛散による感染を防ぐ。コロナ感染症において傍聴自粛を要請しており、傍聴を望む声が多いことから、早急にパソコンを導入してインターネット配信（録画）を実施し、より多くの方から視聴してもらい「開かれた議会」を目指す。	令和 2 年 7 月～ 令和 3 年 3 月	①- I -1. マスク・消毒液等の確保	600	600	【購入実績】 飛散防止プレート 51 枚 パソコン 1 台 I p a d 1 台	達成	議場内に設置した飛散防止プレート（アクリル板）は飛沫感染防止に効果的であり、今後も継続して使用し、議場内での感染拡大の抑止を目指す。 購入したパソコンでは本会議の録画映像をスムーズにインターネット上へ配信ができ、好評価を得ている。今後もより多くの方からの視聴を目指したい。 I p a d は、コンパクトで持ち運びができ、オンライン会議で非常に有効に活用されている。
17	中学校管理費（新型コロナ対策）	夏季休業期間を短縮し授業を行うにあたり、中学校教室へスポットクーラーを設置し、暑さ対策・熱中症予防対策を行う。	令和 2 年 7 月～ 令和 2 年 7 月	①- I -1. マスク・消毒液等の確保	4,222	4,222	①スポットクーラーを 33 台購入し、中学校教室へ配置した。 ②暑さ対策、熱中症対策につながり、夏季休業期間中でも授業を実施することができた。	達成	空調設備の設置がない教室の暑さ対策、熱中症対策を講じることで、夏季休業期間中でも授業を実施することができた。 今後も普通教室及び特別教室で利用していく。
18	二次交通支援事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている市内交通事業者を支援するため、定期観光バス、観光タクシー、レンタカーの通常料金に対し、市が一部助成することで約 50%の割引を行い、観光需用を喚起する。	令和 2 年 8 月～ 令和 3 年 3 月	①-Ⅲ- 1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	32,794	32,794	①バス：7,851 千円 タクシー：3,659 千円 レンタカー：21,284 千円 ②利用件数 バス利用実績：2,515 人 タクシー利用実績：425 台 レンタカー利用実績：5,910 台	概ね達成	新型コロナウイルス感染症の影響で経営に大きな支障が生じている佐渡島内の交通事業者を支援するため、観光需要喚起に係る割引価格に必要な費用に対して、支援を行った。新型コロナウイルスの収束に目途が立っていないことから、引き続き、島内の交通事業者に対して支援をしていく。

19	公共交通幹線拡大防止対策支援事業補助金	地域の生活や経済活動を支えるために機能の確保が求められる公共交通について、事業者が十分な感染拡大防止対策を講じることができるよう、車両等の衛生対策に係る費用を支援する。	令和2年8月～ 令和3年3月	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	4,478	4,478	①サーモ・オゾン装置・光触媒施工： 4,478 千円 ②感染防止対策実施件数 タクシー事業者 6 社（52 台）、航路事業者 1 社（高速船 3 隻・ターミナル）	概ね達成	新型コロナウイルス感染症拡大の防止に取り組む公共交通事業者を支援するため、感染症拡大防止に資する取組（光触媒やオゾン装置等の設置）等を実施する公共交通事業者に支援を行った。新型コロナウイルスの収束に目途が立っていないことから、引き続き、島内の交通事業者に対して支援をしていく。
20	ポイント還元航路利用促進事業	乗船料及び家庭用乗用車航送利用者の車両航送料金相当額の一部を市が地域通貨で補填し、観光交流人口・関係人口の拡大を図ることで、海上運送事業者及び観光関係事業者の経営維持を支援する。さらに、利用者に対する観光アンケート調査を実施することにより、観光動態等のデータ分析を行う。	令和2年6月～ 令和2年12月	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	70,783	70,783	①消費喚起効果 61,968 千円 ②使用ポイント 61,968 千ポイント	概ね達成	付与した観光地域通貨は島内約 130 店舗で使用され、市内経済の活性化に寄与した。また、デジタルポイントを運用したことにより、利用者の属性を的確に把握することができた。ポイントの付与場所が 4 か所のみであったため、窓口の混雑化に繋がったことから、付与場所の分散を検討。
21	子育て世帯生活応援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、経済的、精神的負担を受けた子育て世帯へ支援することにより、域内経済の活性化を図る。	令和2年8月～ 令和3年3月	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	29,266	29,266	①助成対象世帯 1,969 世帯 助成金額 27,670 千円 ②商品券換金率 約 93% 育児に取り組む子育て世帯への生活支援を行った。	概ね達成	新型コロナウイルス感染症の拡大による影響のもとで育児等に取り組む子育て世帯を支援した。引き続き、子育て世帯への支援を検討する。

22	新生児臨時 給付金給付 事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、経済的、精神的負担を受けた子育て世帯へ支援することにより、域内経済の活性化を図る。	令和2年7月～ 令和3年3月	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	21,548	21,548	①助成対象児童 215 人 助成金額 21,500 千円 ②商品券換金率 約 93% 特別定額給付金の支給対象とならない新生児の保護者に対し支援を行った。	概ね達成	引き続き、佐渡市に生まれた子どもの誕生を祝い、子育てにかかる費用の経済的負担軽減を図ることを目的に出生祝金を支給する新規事業を開始した。
23	GoTo キャン ペーン広域連 携事業	GO TO キャンペーンに合わせ下越エリアの4つの自治体と連携し、下越エリアで1泊、佐渡で1泊の2泊3日の旅行商品を造成する。全部のエリアで衛生面に配慮した受入環境を整える。佐渡エリアにおいては「佐渡クリーン認証制度」の条件を満たす宿泊施設を対象に誘客する。	令和2年8月～ 令和3年2月	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	5,776	5,776	①消費喚起効果 2,173 千円② 利用者 53 人×消費額 41 千円	一部達成	新型コロナウイルスの影響により旅行の短期化傾向が見られた中、2泊の旅行商品がニーズにマッチしなかったこと及び首都圏や関西を中心に緊急事態宣言が発出され、当事業がそれらの地域からの移動を促すことになることから販売を途中で中止したことで販売数が伸びなかった。しかしながら、他自治体との広域連携による集客の礎を築けたことから、旅行商品の造成に留まらず、広域的な誘客施策を検討したい。
24	GoTo キャン ペーン連動プ ロモーション事 業	GO TO キャンペーンに合わせ佐渡のクリーン認証の取り組みをはじめとした情報を新潟県及び近隣県をターゲットに発信を行い、安心安全な旅行スタイルとなるマイクロスーリズムの推進につなげる。	令和2年7月～ 令和3年2月	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	3,163	3,163	①期間中宿泊者数 85,336 人 ②宿泊者数調査による	達成	goto キャンペーンや新潟県の独自補助に合わせ、新しい観光ニーズである「安心・安全」に関する佐渡市の取り組み（クリーン認証等）を効果的にPRし、来訪意向の向上や実来訪者の満足度向上に寄与した。また、旅行側のマナー啓発により、島民に対しても観光負荷の軽減を図った。

25	障害者総合 支援事業費 補助金	(在宅障害者等に対する安否 確認等支援事業) コロナ禍における新しい生活様式 に即した相談体制の整備、遠隔 手話サービス事業により聴覚障が い者等の生活の向上を図る。病 院受診等での利用等に加え、災 害時での活用等も視野に入れ て、相談体制の充実および災害 時の円滑な対応や情報伝達に おける課題把握を目的とする。	令和2年7月～ 令和3年3月	①-Ⅱ-4. 生活に困っ ている世帯や個人への 支援	1,034	517	①視覚障がい者 24 名、聴覚障がい者 7 名に対し安否確認を実施。 ②身体障害者手帳 2～4 級を所持す る聴覚障がい者、視覚障がい者のうち、 何も支援を受けていない単身者に対し 連絡をとり、訪問や電話等を通して生活 状況や困りごとの聞き取りを行った。	概ね達成	【令和2年度のみの事業】 訪問等を通し実際の生活状況を確認し、サービス 等制度の周知をすることもできた。サービス利用に 繋がった方もおり、今後も定期的実施について検 討していく。
26	観光施設運 営費	不特定多数が訪れる観光施設 における感染予防対策を行うこと でクラスターの発生を抑える。	令和2年7月～ 令和3年3月	①-Ⅰ-1. マスク・消毒 液等の確保	2,403	2,403	①支援施設数 16 施設 検温サーモカメラ導入 6 台 非接触型電子体温計導入 16 個 オートディスペンサー付き温度計導入 2 個 ②実績による	達成	不特定多数の観光客が訪れる観光施設における 感染予防対策を行うことができ、非接触型にしたこ とにより安全安心な市民サービスにつながった。
27	健康保健セン ター管理費	健康保健センターの部屋を換気 する上で必要となる網戸を整備 する。	令和2年7月～ 令和2年8月	①-Ⅰ-1. マスク・消毒 液等の確保	330	330	トキのむら元気館 88 千円 畑野母子健康センター 242 千円	達成	多くの市民が利用する施設において感染予防対 策に寄与した。今後も有効活用して感染予防を 図る。

28	図書館管理費	定期的換気を促進するため網戸を設置し、感染防止に資する。	令和2年7月～ 令和2年9月	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	812	812	①中央図書館、さわた図書館、小木図書館に網戸を設置し換気による感染予防が図れた。②図書館でのコロナ発生は無かった。	達成	網戸設置により換気による感染予防が図られた。 今後とも換気の徹底を図る。
29	図書館管理費	来館者の体温を随時測定し、感染防止に資する。	令和2年7月～ 令和2年8月	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	185	185	①島内10か所の図書館・図書室に非接触型の検温器を設置した。 ②図書館でのコロナ発生は無かった。	達成	検温器により感染予防が図られた。今後も図書館での読み聞かせ等のイベントの際に非接触型検温器を使用しコロナ感染予防を図る。
30	図書館管理費	来館者の体温を随時測定し、感染防止に資する。	令和2年7月～ 令和2年8月	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	550	550	①中央図書館、両津図書館に体温検知機器（タブレットモニター非接触型）を設置した。 ②図書館でのコロナ発生は無かった。	達成	体温検知器を図書館入口に設置し、感染予防が図られた。今後とも発熱のある方の施設利用を予防することで感染防止を図る。
31	博物館・資料館運営費	感染の疑いがある者の入場制限、施設の換気機能の向上に取り組むことで施設来館者へ安全安心な環境を提供する。	令和2年7月～ 令和2年8月	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	598	598	①小木民俗博物館に網戸を設置し換気機能を向上させるとともに、非接触型電子体温計7本を博物館等7施設に導入し、感染の疑いのある者の入場制限を行ったことにより、感染予防が図れた。 ②博物館でのコロナ発生は無かった。	達成	換気機能の向上、検温による感染予防が図れた。今後も換気の徹底や感染の疑いのある者の入場制限により、感染拡大の予防と利用者が安全に利用できる環境を整える。

32	博物館・資料館運営費	施設の換気機能の向上、汚物の飛沫防止に取り組むことで施設来館者へ安全安心な環境を提供する。	令和2年8月～ 令和2年10月	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	638	638	①相川郷土博物館に網戸を設置し換気による感染予防を図った。 ②博物館でのコロナ発生はなかった。	達成	網戸設置で換気による感染予防効果が図れた。 今後も換気の徹底を図る。
33	公立学校情報機器整備費補助金	(学校からの遠隔学習機能の強化事業) 学校の臨時休業等の際にオンライン授業を行えるようにするための学校側の機器を整備する	令和2年4月～ 令和2年10月	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	933	467	Webカメラ スピーカフォン購入(33セット)	達成	一人1台端末の整備にあわせ、最低限のWeb会議環境構築のための機器整備を行った。緊急時以外でもICTを活用した授業で利用をすすめる。
34	小中学校情報機器整備費	オンライン授業の実施にあたり、Wi-Fi環境を整えられない家庭にインターネット環境を提供するため児童生徒に貸し出し可能なモバイルWi-Fiルーターを小学校170台、中学校110台整備する	令和2年8月～ 令和2年10月	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	588	588	ルータ購入(280台)	達成	緊急時に通信環境のない家庭に貸し出す機器の準備は完了した。校庭で利用する等の緊急時以外の活用についても検討していく。
35	学校保健特別対策事業費補助金	(特別支援学校スクールバス感染症対策及び学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) 一斉臨時休業からの再開にあたり、感染症対策のための消毒液等や学びの保障のための教材購入等を学校に配当する。	令和2年4月～ 令和3年3月	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	35,496	17,748	市立小中学校35校で新型コロナウイルスの感染症対策を徹底しながら児童生徒の学習を保障するための取り組みとして校内、スクールバス内の消毒液、マスク、ゴム手袋、雑巾等の消耗品を配備し感染防止対策を講じた。	達成	感染防止対策を徹底したことで、集団感染のリスクを避け、児童生徒が安心して学ぶことができた。 新型コロナウイルスについては今なお警戒が必要な状況にあるため、引き続き感染防止対策に努めていく。

36	学校再開に伴う感染症対策・学習支援事業	学校再開にあたり消毒業務などが加わるなど授業以外の業務が教職員の負担となっていることから、これら業務を行い支援する「スクール・サポート・スタッフ」が国補助により県から配置されるが、その配置基準が1校6クラス以上の学校のため、6クラス未満の小規模校について、2学期から市単独で清掃等業務委託を行い負担を軽減する。	令和2年8月～ 令和3年3月	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	2,335	2,335	6クラス未満の小規模校13校（小学校6校、中学校7校）について、2学期から1日2時間の消毒業務をシルバー人材センターに業務委託し、新型コロナウイルス感染防止対策を講じた。	達成	感染防止対策を徹底したことで、集団感染のリスクを避け、児童生徒が安心して学ぶことができた。新型コロナウイルスについては今なお警戒が必要な状況にあるため、引き続き感染防止対策に努めていく。
37	教育支援体制整備事業費補助金	（補習等のための指導員等派遣事業（学力向上を目的とした学校教育活動の支援及びスクール・サポート・スタッフの配置に限る）） 臨時休業からの学校再開にあたり、未指導部分の補習等の実施など子どもの学びの保障をサポートするため、学校教員を支援する学習指導員を15人配置する。	令和2年9月～ 令和3年3月	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	4,304	2,153	①学習指導員15人を配置し、補習や個別指導の際に教員を補助した。 ②小学校13校、中学校2校	達成	今後、全市での臨時休業が見込まれないことから、令和2年度で終了する。
38	庁舎トイレ洋式化事業	トイレの洋式化により感染機会を削減	令和2年10月～ 令和3年3月	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	4,780	4,780	①庁舎トイレの洋式化による職員及び来庁者への感染リスク軽減②庁舎でのクラスター発生の有無による	達成	クラスター発生の有無により評価検証を行う。今後の方針として、洋式トイレに整備したことによる来庁者への感染リスクの低減を図る。

39	病院トイレ洋 式化事業	トイレの洋式化により感染機会を 削減	令和3年1月～ 令和3年2月	①-I-1. マスク・消毒 液等の確保	847	847	①院内でのコロナ感染0人 ②検査による	達成	トイレの洋式化により、飛沫飛散による感染機会 の減少。今後、他の感染対策を併用して院内感 染を防ぐ。
40	健康増進費	集団健（検）診会場において 新型コロナウイルス感染症予防 対策を講ずる。	令和2年4月～ 令和2年8月	①-I-1. マスク・消毒 液等の確保	542	524	アクリル板、ノータッチディスペンサー、消 毒液、グローブほか感染症対策消耗品 の購入 542 千円	達成	感染症予防対策を講じて検診を実施することが出 来た。引き続き導入した物品を活用して健診を継 続している。
41	健康増進費	「新しい生活様式」を踏まえた環 境整備の一つとして、対面でなく ても相談にのれるオンライン健康 相談を導入。	令和2年9月～ 令和3年3月	①-I-1. マスク・消毒 液等の確保	224	224	タブレット端末購入 198 千円 通信費 26 千円	概ね達成	オンライン健康相談が出来る環境を構築することが 出来たが、実績件数は多くない。今後は制度周知 に努めて導入した端末を効果的に活用したい。
42	温泉運営費	定期的換気を実施するため、網 戸を設置し感染防止に資する。	令和2年10月 ～令和3年1月	①-I-1. マスク・消毒 液等の確保	130	130	新穂湯上温泉 130 千円	達成	多くの市民が利用する施設において感染予防対 策に寄与した。今後も有効活用して感染予防を 図る。
43	生活困窮者 就労準備支 援事業費等 補助金	生活に困窮される方へ新型コロナ ウイルス感染症の影響を踏まえ た各施策との連携強化などの課 題について、自立相談支援機関 の人員体制や環境の整備を行 い、現下の情勢における必要な 支援を実施することを目的とす る。	令和2年10月 ～令和3年3月	①-II-4. 生活に困っ ている世帯や個人への 支援	1,983	496	①相談件数 3,811 件（前年度 2,674 件）②生活困窮者自立支援 統計システム（厚労省報告）	概ね達成	自立相談支援機関の人員体制等の強化を図った ことで現下の情勢における相談件数の増加に対応 することができ、必要な支援を実施することができ た。今後も自立相談支援機関の人員体制等を維 持し、必要な支援を実施していく。
45	保育所トイレ 洋式化事業	新型コロナウイルス感染症に伴う 新しい生活様式の実践に伴い、 公立保育園の飛沫防止策として	令和2年10月 ～令和3年3月	①-I-1. マスク・消毒 液等の確保	3,528	3,528	①洋式トイレ設置 6 園 3,528 千円 ②全ての公立保育園に洋式トイレの設 置が完了	概ね達成	公立保育園における新型コロナウイルス感染症の 感染拡大防止対策が図られた。引き続き、感染 拡大防止の取り組みを進める。

		トイレの洋式化改修を行い、感染拡大防止を図る							
46	へき地保育所 トイレ洋式化 事業	新型コロナウイルス感染症に伴う新しい生活様式の実践に伴い、公立保育園の飛沫防止策としてトイレの洋式化改修を行い、感染拡大防止を図る	令和2年10月 ～令和3年1月	①- I -1. マスク・消毒液等の確保	1,217	1,217	①洋式トイレ設置 2園 1,217 千円 ②全てのへき地保育園に洋式トイレの設置が完了	概ね達成	へき地保育園における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策が図られた。引き続き、感染拡大防止の取り組みを進める。
47	子ども若者相談事業	定期的換気を実施するため、網戸を設置し感染防止に資する。	令和2年10月 ～令和2年10月	①- I -1. マスク・消毒液等の確保	622	622	①網戸設置 19 枚 622 千円 ②発達支援事業所部分のホール、廊下及び教室の網戸の設置が完了	概ね達成	児童発達支援事業所における新型コロナウィルス感染症の感染拡大防止対策が図られた。引き続き、感染拡大防止の取り組みを進める
48	幼稚園トイレ 洋式化事業	新型コロナウイルス感染症に伴う新しい生活様式の実践に伴い、公立保育園の飛沫防止策としてトイレの洋式化改修を行い、感染拡大防止を図る	令和2年10月 ～令和3年1月	①- I -1. マスク・消毒液等の確保	479	479	①洋式トイレ設置 1 園 479 千円 ②全ての公立幼稚園に洋式トイレの設置が完了	概ね達成	公立幼稚園における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策が図られた。引き続き、感染拡大防止の取り組みを進める。
51	コミュニティ施設トイレ洋式化事業	飛沫防止対策として、公共施設の和式トイレを洋式トイレに改修することにより感染症の拡大防止を図る。	令和2年11月 ～令和3年2月	①- I -1. マスク・消毒液等の確保	1,223	1,223	①2,618 人②令和3年度東部コミュニティセンター利用実績	達成	金井東部地区コミュニティセンター利用者等に対する感染対策が図られた。引き続き、利用者の感染対策に努める。
52	農業施設トイレ洋式化事業	飛沫防止対策として、公共施設の和式トイレを洋式トイレに改修することにより感染症の拡大防止を図る。	令和2年11月 ～令和3年3月	①- I -1. マスク・消毒液等の確保	1,246	1,246	①R3年度の施設利用者（495 人）に対し、感染予防が図られた。 ②施設利用申請書から算出した。	達成	施設利用者の感染リスクの低減につながった。今後も感染リスクの低減に努める。

53	営業力強化 支援事業	新型コロナ感染症拡大により、深刻な影響を受けている観光産業の経営維持を目的とする。 観光事業者が営業力強化を図るために必要な販路開拓及び環境整備等に係る費用の一部（上限 200 千円/事業者）を市が補填するもの。	令和 2 年 1 0 月 ～令和 3 年 2 月	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	2,875	2,875	①補助事業者数 17 社 支援額 288 千円 ②実績による	達成	wi-fi 整備やホームページ改修、備品の更新など事業者が顧客満足度の向上に必要な内容についての確に支援することができ、市内宿泊施設の営業力強化に繋がった。今後、宿泊業者への聞き取りを行い、事業者の求める支援を継続していく。
54	観光施設トイレ洋式化事業	不特定多数が訪れる観光施設における感染予防対策を行うことで感染防止を図る	令和 2 年 1 2 月 ～令和 3 年 2 月	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	561	561	①トイレ洋式化実施数 1 か所 ②実績による	達成	トイレの洋式化の実施により飛沫拡散防止対策に努め、安心して施設を利用できる体制を整備できた。
55	都市公園トイレ洋式化事業	不特定多数が訪れる都市公園における感染予防対策を行うことで飛沫による感染拡大防止を図る	令和 3 年 2 月～ 令和 3 年 3 月	②-Ⅰ-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	1,560	1,560	①都市公園内の和式便器 10 箇所のうち 4 箇所の洋式化により洗浄時の飛沫感染リスクの低減 ②和式 10→6、洋式 0→4	概ね達成	和式から洋式へ変更することにより飛沫感染リスクを低減させ、安心安全な施設環境を構築できた。また、高齢者には、利用負担の低減を図ることができた。今後市民が安心安全に利用できるよう、施設管理を徹底する。
56	図書館管理費	外出抑制及び接触機会の低減	令和 2 年 1 2 月 ～令和 3 年 2 月	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	836	836	①貸出図書返却ボックス 2 基を購入し、中央図書館、さわた図書館に設置することで、接触機会の低減を図った。 ②図書館でのコロナ発生は無かった。	達成	貸出図書の返却ボックスを設置し、接触機会を減らすことで感染予防が図れた。今後とも接触機会を減らし感染予防を図る。
57	図書館パワーアップ事業	新しい生活様式に対応するため、図書館の蔵書を増やし、団体へ貸し出し等、読書環境の充実に向けた取組みを実施	令和 2 年 1 0 月 ～令和 3 年 3 月	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	2,999	2,999	①貸出専用の書籍 1,704 冊を購入し、接触を避けることで、新しい生活様式に寄与した体制が構築できた。 ②図書館でのコロナ発生は無かった。	達成	新しい生活様式に対応すべく図書の購入ができ、団体貸出等を行うことができた。今後とも、団体貸出、リクエスト便等の推進を図る。

58	図書館トイレ 洋式化事業	飛沫防止対策として、公共施設の和式トイレを洋式トイレに改修することにより感染症の拡大防止を図る。	令和2年12月 ～令和3年3月	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	2,807	2,807	①中央図書館、真野図書館、小木図書館のトイレを洋式化し感染予防を図った。 ②図書館でのコロナ発生は無かった。	達成	図書館のトイレを洋式化し飛沫による感染予防が図れた。今後とも飛沫感染予防の徹底を図る。
59	博物館・資料館運営費トイレ洋式化事業	施設の換気機能の向上、汚物の飛沫防止に取り組むことで施設来館者へ安全安心な環境を提供する。	令和2年10月 ～令和2年12月	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	524	524	①小木民俗博物館のトイレを洋式化し感染予防を図った。 ②博物館でのコロナ発生は無かった。	達成	博物館のトイレを洋式化し飛沫による感染予防が図れた。今後とも飛沫感染予防の徹底を図る。
60	文化会館運動	新型コロナウイルス感染症予防のため、換気の難しい文化会館ホールにおいて、サーキュレーター等を配置することにより換気を行い、感染拡大への予防を徹底する。	令和2年12月 ～令和3年1月	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	198	198	①サーキュレーターを10台購入し、文化会館内の換気を行った。 ②文化会館でのコロナ発生は無かった。	達成	換気の徹底を行うことができ、感染拡大予防に寄与することができた。今後も感染拡大予防に努めていく。
61	総合多目的施設トイレ洋式化事業	新型コロナウイルス感染症防止対策としてトイレでの飛沫防止を目的とし、来館者へ安全安心な環境を提供する。	令和2年12月 ～令和3年1月	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	738	738	①羽茂農村環境改善センターのトイレを洋式化し、施設利用者の感染予防を図った。②総合多目的施設でのコロナ発生は無かった。	達成	施設トイレでの飛沫による感染防止を図ることが出来た。今後も来場者へ安全安心な環境を提供する。

62	総合多目的 施設運営費	新型コロナウイルス感染防止対策として更衣室の換気を十分に行うことを目的とし、網戸を設置し来館者へ安全安心な環境を提供する。	令和2年10月 ～令和3年1月	①- I -1. マスク・消毒液等の確保	1,789	1,789	①佐渡中央会館、畑野農村環境改善センター、真野ふるさと会館、赤泊総合文化会館に網戸を設置し、十分な換気ができる環境を整備することで施設利用者の感染予防を図った。 ②総合多目的施設でのコロナウイルス感染者は発生しなかった。	達成	施設に網戸を設置することにより、換気による感染予防が図れた。 今後とも定期的な換気を行い、利用者に安全安心な環境を提供する。
63	体育施設トイレ洋式化事業	新型コロナウイルス感染症防止対策としてトイレでの飛沫防止目的とし、来館者へ安全安心な環境を提供する。	令和2年10月 ～令和3年3月	①- I -1. マスク・消毒液等の確保	2,470	2,470	①金井プール、新穂武道館、赤泊体育館のトイレを洋式化し、施設利用者の感染予防を図った。 ②体育施設でのコロナ発生は無かった。	達成	施設トイレでの飛沫による感染防止を図ることが出来た。今後も来場者へ安全安心な環境を提供する。
64	消防防災施設・設備整備費	新型コロナウイルスの感染が拡大する中、両津消防署では1区画の大部屋で職員全員が仮眠をしている状況である。消防職員は職務の性質上、一般医療従事者と同等のコロナウイルス感染リスクを有しており、一度、職員の感染が確認されれば消防業務の継続的な運営にも支障を来すことが予想される。そのため本事業において現在使用している消防署仮眠室の区画化を図ること で、三密を防止し、職員へのコロナウイルス感染・拡大リスクの低	令和2年9月～ 令和3年3月	①- I -1. マスク・消毒液等の確保	15,981	15,981	①両津消防署仮眠室の区画化整備による職員の感染リスク軽減 ②消防署でのクラスター発生の有無による	達成	クラスター発生の有無により評価検証を行う。今後の方針として、区画化整備された仮眠室を使用し、感染予防策の徹底を図り、職員間でのクラスター発生を抑える。

		減、ひいてはクラスター発生の予防、抑制を図り「新しい生活様式」に対応するものである。							
65	消防施設トイレ洋式化事業	両津消防署 3 階講堂は救急講習等で一般市民が利用をしているが、すべてのトイレが和式であり、コロナウイルス対策が十分であるとはいえない。そのため、本事業によりトイレの洋式化改修を図り、「新しい生活様式」に対応させる。	令和 2 年 1 1 月 ～令和 3 年 3 月	①- I -1. マスク・消毒液等の確保	649	649	①両津消防署トイレの洋式化による来庁者への感染リスク軽減 ②消防署でのクラスター発生の有無による	達成	クラスター発生の有無により評価検証を行う。今後の方針として、洋式トイレに整備したことによる来庁者への感染リスクの低減を図る。
66	消防防災施設・設備整備費	傷病者を安心安全に医療機関まで搬送するため、救急車・救急資機材の消毒等により、救急車内のウイルス感染リスクを低減させる。	令和 2 年 1 0 月 ～令和 3 年 3 月	①- I -1. マスク・消毒液等の確保	2,409	2,409	①オゾン消毒資機材の調達による確実な車両、資器材の消毒、環境整備。②消防署でのクラスター発生の有無による	達成	クラスター発生の有無により評価検証を行う。今後の方針として、積極的にオゾン消毒を利用し、かつ、アルコールや次亜塩素酸水等を併用することにより確実な消毒を行い環境整備の徹底を図る。

67	児童福祉事業対策費等補助金	(児童の安全確認等のための体制強化事業) 新型コロナウイルス感染症の影響による学校の休業等により生活環境が変化していることに鑑み、虐待通告があった際の子どもの安全確認と状況確認を徹底するため、体制強化を図る。	令和2年4月～ 令和3年3月	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	1,856	929	①コロナ禍の休業等に伴う子どもの安全確認及び状況確認のための人員配置強化費用 929 千円 ②家庭児童相談員 1 名を配置	概ね達成	新型コロナウイルス感染症の影響による生活環境の変化に伴う虐待通告等があった場合の子どもの安全確認、状況確認を徹底するための人員を配置することができた。引き続き、子どもの安心安全な生活の維持に努める。
68	公立学校情報機器整備費補助金	GIGA スクール構想による 1 人 1 台端末の早期実現を確実に 行うため、学校における ICT 機器の仕様マニュアル（ルール）の作成や使用方法の周知などを行う GIGA スクールサポーターを配置する。	令和2年12月～ 令和3年3月	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	7,509	3,755	Giga スクールサポーター	達成	一人 1 台端末の配備に伴う初期段階で必要な業務のサポートを行った。整備機器の運用方法等、学校からの問い合わせは ICT 支援員として業務を行う。
69	雇用確保対策費	新型コロナウイルス感染症の影響により、民間企業の求人数が減少し雇用機会が喪失していたため、雇用・事業の維持や支援策の活用を支援するため一時的な雇用を実施	令和2年11月～ 令和3年3月	①-Ⅱ-1. 雇用の維持	2,543	2,543	①パートタイム会計年度任用職員 4 人任用 ②会計年度認証職員任用数	達成	今後も新型コロナウイルス感染症と雇用の影響を見ながら、雇用機会を創出していきたい。
70	小中学校情報機器整備費	災害や感染症の発生等による学校の臨時休業等の緊急時においても、ICT の活用により全ての子ども	令和2年8月～ 令和3年4月	Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	81,527	81527	タブレット端末購入（1,481 台）及び設定	達成	一人 1 台端末の整備にあわせ、最低限の Web 会議環境構築のための機器整備を行った。緊急

		もたちの学びを保障できる環境を 実現					Web カメラ スピーカフォン購入（80 セ ット）		時以外でも ICT を活用した授業で利用をすすめ る。
71	在宅障がい者 等支援事業	コロナ禍における新しい生活様式 に即した相談体制の整備、遠隔 手話サービス事業により聴覚障が い者等の生活の向上を図る。病 院受診等での利用等に加え、災 害時での活用等も視野に入れ て、相談体制の充実および災害 時の円滑な対応や情報伝達に おける課題把握を目的とする。	令和 2 年 1 2 月 ～令和 3 年 3 月	①- I - 3. 医療提供 体制の強化	93	93	①遠隔手話用タブレット及びモバイルル ータ 14 台購入②各支所・行政サービ スセンターに 1 台ずつ設置するほか、必 要に応じて手話通訳士の訪問時等に 使用。	概ね達成	【令和 2 年度のみの事業】タブレットを通して市内 全域どこにいても手話を利用できる環境の整備に つながった。利用希望者は少ないが、引き続き広 報等により周知を図っていく。
72	疾病予防対 策事業費等 補助金	（新型コロナウイルス感染症の 流行下における一定の高齢者等 への検査助成事業） 高齢者福祉施設等入所予定者 で P C R 検査を希望する者を対 象に P C R 検査事業を実施し、 重症化リスクの高い高齢者が入 所する高齢者福祉施設等での 感染防止を目的とする。	令和 2 年 1 2 月 ～令和 3 年 3 月	①- I - 2. 検査体制の 強化と感染の早期発見	0	0	①0 件	概ね達成	重症化リスクの高い高齢者が入所する福祉施設 での感染防止対策として、福祉施設入所予定者 （検査希望者）を対象とした P C R 検査体制を 構築することができた。今後も感染防止対策として 検査体制は継続していく。
73	特定有人国 境離島地域 社会維持推 進交付金	（滞在型観光促進事業） 新型コロナ感染症拡大により、新 しい生活様式に合わせた新しい 滞在スタイルを確立させ深刻な	令和 2 年 4 月～ 令和 3 年 3 月	①-Ⅲ- 2. 地域経済の 活性化	14,825	5,266	①消費喚起効果 27,183 千円 ②利用者 663 人×消費額 41 千円	概ね達成	3 泊以上滞在型企画乗船券を開発し、島内での 長期滞在化を促す仕組みを構築し、市内消費額 の向上に寄与した。また、企業研修型旅行商品の 造成し、これまでにない新たな来島機会を構築し

		影響を受けている観光産業の経営維持を目的とする。							た。また、後者については交付金の活用なしで運用できる体制を整えた。
74	観光施設運営費	新型コロナウイルス感染症の影響により経営に支障をきたしている観光施設指定管理者の事業及び経営継続を支援することを目的とする。	令和3年1月～ 令和3年3月	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	15,000	15,000	①支援事業者数 3事業者 ②実績による	達成	公の施設の安定した管理運営につなげることができた。
75	中学校教育振興事業	新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響で、修学旅行の中止や行き先等の旅程変更を行い生じた企画料（キャンセル料等）について支援を行い、保護者負担を軽減する。	令和2年12月～ 令和3年3月	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	2,406	2,406	①修学旅を中止、計画変更した7校に係るキャンセル料等について支援し、保護者負担を軽減した。 ②生徒 340人分	達成	今後は見通しを持って修学旅行先を計画する等により、支援については令和2年度で終了する。
76	学校保健特別対策事業費補助金	（感染症対策のためのマスク等購入支援事業）新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響によるR2.3月の全国一斉臨時休業からの学校再開を支援するため、マスクや消毒液、非接触型体温計を購入する。	令和2年4月～ 令和2年12月	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	1,111	556	市立小中学校 35校に手指消毒液、校内消毒液（用次亜塩素酸）、非接触体温計を配備し感染症対策を講じた。	達成	感染防止対策を徹底したことで、集団感染のリスクを避け、児童生徒が安心して学ぶことができた。 新型コロナウイルスについては今なお警戒が必要な状況にあるため、引き続き感染防止対策に努めていく。
77	学校臨時休業対策費補助金	R2.3月の全国一斉臨時休業による学校給食休止に係る学校給食費（食材費）について、保護者への負担がないようにするため経費を負担する。	令和2年5月～ 令和2年10月	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	1,436	360	R2.3月の全国一斉臨時休業時に学校給食において、キャンセルのできなかった給食食材費用全額を支払った。	達成	キャンセルできなかった食材費を支出することで、業者及び給食費の負担を軽減することができた。 今後も調理場と業者で密に連絡を取り、お互いに負担が発生しないよう努めていく。

		給食の休止により、キャンセルの できなかった給食食材費用							
79	学校保健特 別対策事業 費補助金	(感染症対策等の学校教育活 動継続支援事業) 感染拡大のリスクを最小限にする ため学校における感染症対策を 強化するために必要となる保健 衛生用品等を購入する。	令和3年3月～ 令和4年3月	①-I-1. マスク・消毒 液等の確保	28,086	14,043	市立小中学校 35 校で新型コロナウイ ルスの感染症対策を徹底しながら児童 生徒の学習を保障するための取組みと して校内の消毒液、マスク、ゴム手袋等 の消耗品、空気清浄機等の備品、オン ライン授業用の教材等配備し感染防止 対策と学習支援の環境整備を講じた。	達成	感染防止対策を徹底したことで、集団感染のリス クを避け、児童生徒が安心して学ぶことができた。 新型コロナウイルスについては今なお警戒が必要な 状況にあるため、引き続き感染防止対策に努めて いく。
80	コロナに負ける な!! 子育て・暮らし応 援事業	コロナ禍における子育て世帯や生 活支援を必要とする世帯への支 援として、子育て・暮らし応援券 を支給し支援。	令和3年1月～ 令和3年7月	①-II-4. 生活に困っ ている世帯や個人への 支援	122,272	122,272	①応援券交付件数 12,044 件 ②応援券換金総額 116,690 千円	概ね達成	コロナ感染症の影響を受ける中、子育て世帯およ び低所得者世帯など生活困窮世帯等への生活 支援を行うとともに地域の消費・経済へ寄与
81	特定有人国 境離島地域 社会維持推 進交付金	令和元年度までに雇用機会 拡充事業を活用して新たな雇用 を創出した事業者に対して、必 要な運転資金を支援する。	令和2年9月～ 令和3年3月	①-III-2. 地域経済の 活性化	9,880	1,235	①・②取組実績 補助件数 3 件 補助金額 1,235 千円	概ね達成	雇用機会拡充事業の事業実施者であった者のう ち、新型コロナウイルス感染症の影響により売上高 等が減少した者に対し、事業者の経営基盤の維 持のための資金の一部を補助することにより、創出 された雇用の維持を図ることができた。
82	特定有人国 境離島地域 社会維持推 進交付金	令和元年度までに雇用機会 拡充事業を活用して新たな雇用 を創出した事業者に対して、必 要な運転資金を支援する。	令和2年9月～ 令和3年3月	①-III-2. 地域経済の 活性化	9,416	2,354	①・②取組実績 補助件数 3 件 補 助金額 2,354 千円	概ね達成	雇用機会拡充事業の事業実施者であった者のう ち、新型コロナウイルス感染症の影響により売上高 等が減少した者に対し、事業者の経営基盤の維 持のための資金の一部を補助することにより、創出 された雇用の維持を図ることができた。

83	特定有人国 境離島地域 社会維持推 進交付金	(滞在型観光促進事業) 新型コロナウイルス感染症の影 響により、減少した観光客を回 復させ、佐渡島内の観光関連産 業を維持と、宿泊施設等のデジ タル化の促進を図る。デジタル化 が促進されることにより事務手続 きの軽減と体験を含めた新しい 宿泊プランが造成され、立ち寄り 施設等へ波及を及ぼすことを目 的とする。	令和3年4月～ 令和3年12月	①-Ⅲ-2. 地域経済の 活性化	49,882	22,447	①消費喚起効果 43,574 千円 ②使用ポイント 43,574 千ポイ ント	概ね達成	(繰越による令和3年度実施事業)付与した観光 地域通貨は島内約140店舗で使用され、市内 経済の活性化に寄与した。また、R2年度に実施 した事業を踏まえ、ポイントの付与場所を各宿泊 施設としたことでポイント付与の分散化を図った。な お、宿泊施設で初めて制度を知った方もポイント付 与の対象となるため、今後、事前エントリー制を導 入したい。
84	障害者総合 支援事業費 補助金	(特別支援学校等の臨時休業 に伴う放課後等デイサービス支 援事業) 特別支援学校の臨時休業により 追加的に生じた利用者負担の 増加に対して補助することを目的 とする。	令和2年4月～ 令和3年3月	①-Ⅱ-4. 生活に困っ ている世帯や個人への 支援	4	2	①対象児童3名、延べ該当日数16 日。 ②特別支援学校臨時休業により追加 的に生じた放課後等サービス事業にか かる利用者負担分のうち休日単価算定 等のかかりまし経費分を補助。	達成	【令和2年度のための事業】 特別支援学校の臨時休業は限定的であり、対象 者は少ない。
85	住宅リフォーム 事業	住宅改修工事費に対して補助を 行うことで、市民の生活と建築業 者への間接的な支援を実施	令和3年3月～ 令和4年3月	①-Ⅱ-3. 事業継続に 困っている中小・小規模 事業者等への支援	46,297	46,297	①実績件数 一般 379 件 子育て 67 件 補助金交付額 74,187 千円 経済効果 9.0 倍 ②受付・抽選から実績報告	概ね達成	住宅リフォーム工事の一部を補助。補助率 1/5 上限 一般世帯 20 万円、子育て世帯 30 万円 675 件の受付申請があり、最終的に 446 件、 664 百万円の事業費となった。経済効果は高く 有益な事業であるが、交付決定後に事業中止が 21 件もあり、対策を検討する必要がある。